

事業概要シート

施策 1902 景観の保全

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※ 補正予算要求時は今回の補正予算額を除く。
 ※ 次年度予算要求時は次年度繰越額を除く。

事業名	屋外広告物関連事業	拡充	予算額	4,661 千円
事業期間	平成14年度 ~		《 1,118 》千円	
根拠法令要綱等	屋外広告物法 大村市屋外広告物条例	財源内訳	国庫支出金	千円
			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	4,661 千円
			一般財源	千円

【事業の目的・概要・対象】

(目的) 法に基づき、必要な規制を行い、もって良好な景観を形成し、若しくは風致を維持し、又は公衆に対する危害を防止すること。

(概要) 屋外広告物の適正な管理を行うため、「大村市屋外広告物条例」に基づき、市民や事業者に対する周知啓発に取り組み、違反広告物に対する指導を行う。

(内容) 屋外広告物許可申請の審査業務、未申請屋外広告物の指導、違反広告物の指導や除却

<拡充内容>

取組 許可事務量の増加や未申請広告物の全数調査等に伴う会計年度任用職員の新規配置

内容 未申請広告物の現地調査・整理、システムへのデータ入力、広告主への連絡等

対象 屋外に掲出された許可が必要な広告物の掲出者、広告主又はその管理者

(H31末) 未申請件数 225件

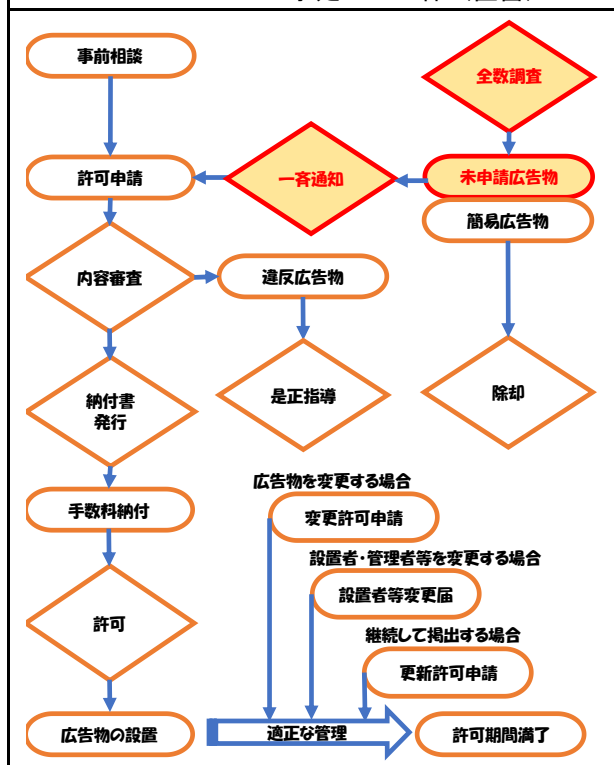
未更新件数 294件

(全数調査実績) ※全数調査：市内に掲出された許可が必要な広告物の数量等を現地調査するもの

H22 844件 (委託)

H27 143件 (直営)

R2予定 150件 (直営)



【背景】

屋外広告物行政は、平成14年度に県から権限移譲を受け許可事務等を行っており、現在1300件を超える物件に対して許可をしている。最長3年間の許可期間満了後も引き続き掲出するものは、更新許可を受ける必要があるため、対象となる物件に対し、毎月通知を行っているが、年々増加する事務処理件数と合わせ、違反広告物への指導や除却など事務量が增加しているため、事務補助員の新規配置を行うもの。

また、現に無許可で設置してある広告物が把握できていない状況にあるため、全数調査を行い、その実態を把握し、指導することで、屋外広告物行政の適正化を図る。

担当課	都市計画課	課長	児玉 隆行
担当者	山口 干城	問合せ先	0957-53-4111 (内線432)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	未申請屋外広告物に対する文書指導件数	計画値 件	178	225	200	160	120
②	違反簡易広告物の除去件数	計画値 件	24	30	30	30	30

【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	申請啓発・指導による申請件数	計画値 件	3	25	40	40	40
②	申請率	計画値 %	66.6	68.0	70.0	73.0	75.0

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	865	1,816	1,118	4,661	4,432	4,432	17,324
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他	865	620	1,118	4,661	4,432	4,432	16,128
一般財源		1,196					1,196
人件費	6,184	5,137	7,910	7,772	7,672	7,672	42,347
職員(人)	0.80人	0.68人	1.03人	1.00人	1.00人	1.00人	5.51人
時間外勤務(h)	183h	96h	210h	250h	200h	200h	1139h
嘱託員(人)							0.00人
フルコスト	7,049	6,953	9,028	12,433	12,104	12,104	59,671

妥当性 (市の関与)	
有効性 (施策貢献度)	
効率性 (コスト)	調査業務を直営で実施することで、必要最低限の経費に抑える。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり